

平成30年度 当初予算の概要

当初予算（一般会計）の概要	1
歳入・歳出のフレーム	2
当初予算（一般会計）の推移	3
中小企業制度融資等特別会計の設置	4
歳入予算の概要	5
歳出予算の概要	6
財政運営指針の対応状況	7
予算の3つの柱	9
「総合戦略」の進め方	10

島 根 県

当初予算(一般会計)の概要

平成30年度 当初予算額 4,520億円

- ・ H30年度当初予算は、「総合戦略」を一層進めるための予算として編成
- ・ 「財政運営指針」に基づき、事務事業見直しを徹底

(単位：億円)

H30当初 a	H29当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
4,520	4,509	+11	+0.2%

(注) H29当初予算額は5,118億円であるが、H30当初予算から中小企業制度融資等預託金を特別会計に移行するため、比較に用いるH29当初予算額もこれを除いた4,509億円としている。以下同じ。

〔総合戦略を進めるための予算の特徴〕

(1) 産業振興

- ・ 各分野での人材不足に対応するため、産業や医療・福祉等における人材確保・育成策を強化
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて、外国人観光客の誘致対策を強化

(2) 子育て支援

- ・ 産後の母子ケアなど安心して子育てできる環境を整備するため、妊娠期からの切れ目のない支援を充実
- ・ 仕事と子育てを両立させる保育環境を維持・充実するため、小規模保育所や放課後児童クラブの支援を拡充
- ・ 出産後も仕事を続けたいという希望を叶えるため、女性の就職相談窓口の設置や産休・育休からの復職支援を拡充

(3) 中山間地域・離島対策

- ・ 条件不利地域においても安心して住み続けることができるよう「小さな拠点づくり」を推進
- ・ 中山間地域・離島の県立高校における教育の質の向上を進めるため、教員の配置を充実

歳入・歳出のフレーム

歳入

(単位：億円)

区 分	H 30当初 a	H 29当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 県税	679	673	6	0.9%
2 地方譲与税等	138	134	4	3.2%
3 地方交付税	1,977	2,022	▲ 45	▲ 2.2%
(1) 地方交付税交付金	1,765	1,790	▲ 25	▲ 1.4%
(2) 臨時財政対策債 (注1)	212	232	▲ 20	▲ 8.5%
4 県債(通常分)	375	367	9	2.4%
5 国庫支出金	736	707	29	4.2%
6 その他	615	608	8	1.2%
計 ①	4,520	4,509	11	0.2%

中小企業制度融資等償還金 ②	466	608	▲ 142	▲ 23.3%
(参考) ①+②	4,986	5,118	▲ 131	▲ 2.6%

歳出

(単位：億円)

区 分	H 30当初 a	H 29当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 一般歳出	3,495	3,459	35	1.0%
(1) 政策的経費	948	942	6	0.7%
(2) 投資的経費	975	950	26	2.7%
(3) 扶助費	390	395	▲ 5	▲ 1.2%
(4) 職員給与費	1,181	1,172	8	0.7%
2 公債費	764	798	▲ 34	▲ 4.3%
3 税連動交付金 (注2)	261	252	9	3.7%
計 ③	4,520	4,509	11	0.2%

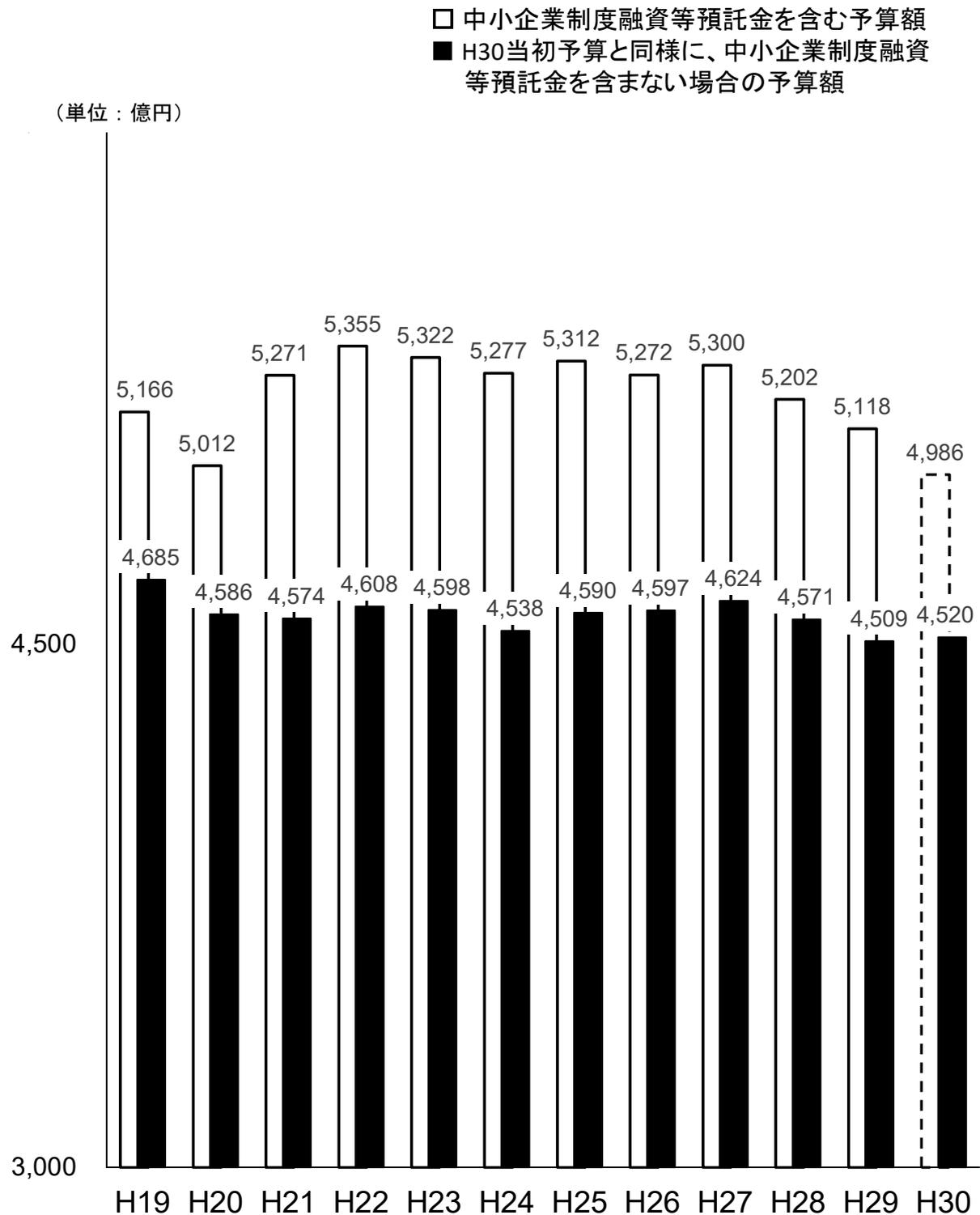
中小企業制度融資等預託金 ④	466	608	▲ 142	▲ 23.3%
(参考) ③+④	4,986	5,118	▲ 131	▲ 2.6%

(注1) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置

(注2) 税連動交付金：都道府県間で地方消費税の清算を行うための地方消費税清算金、市町村に交付する地方消費税交付金など、税の収入に連動して義務的に支出する経費

(注3) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。以下同じ。

当初予算（一般会計）の推移



(注) H19は6月補正後予算額

中小企業制度融資等特別会計の設置

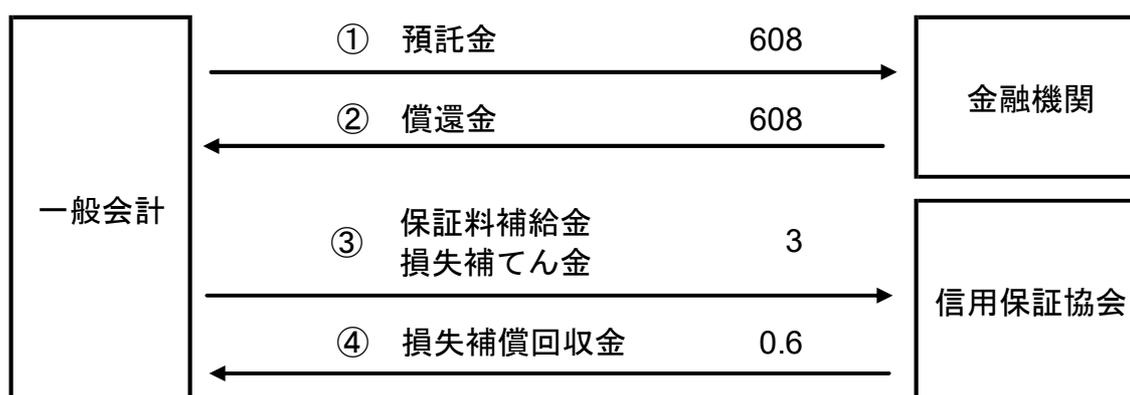
(1) 目的

- ① 経済動向に大きな影響を受ける中小企業制度融資等を別会計にして一般会計の予算規模を示すことで、一般的な政策等の規模を県民にわかりやすく伝える
- ② 中小企業制度融資等の規模や対応策を明確にする

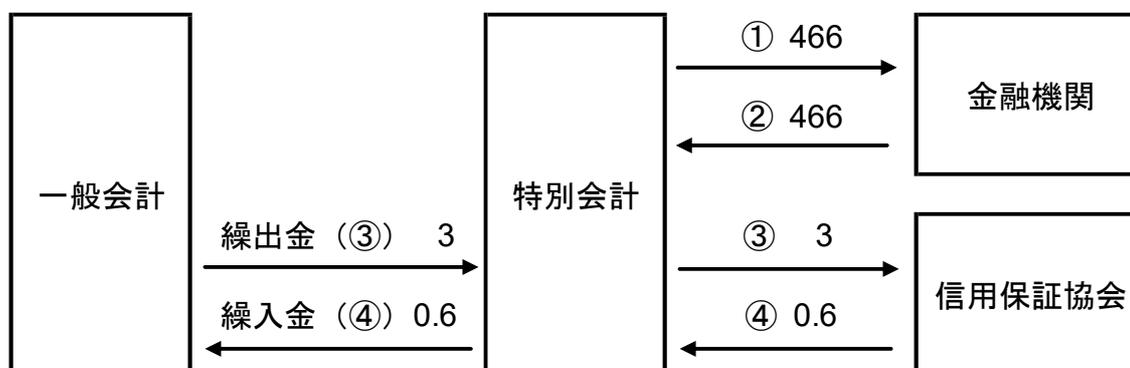
(2) 予算の動き

[H29当初（特別会計設置前）]

（単位：億円）



[H30当初（特別会計設置後）]



歳入予算の概要

○ 県税は増加

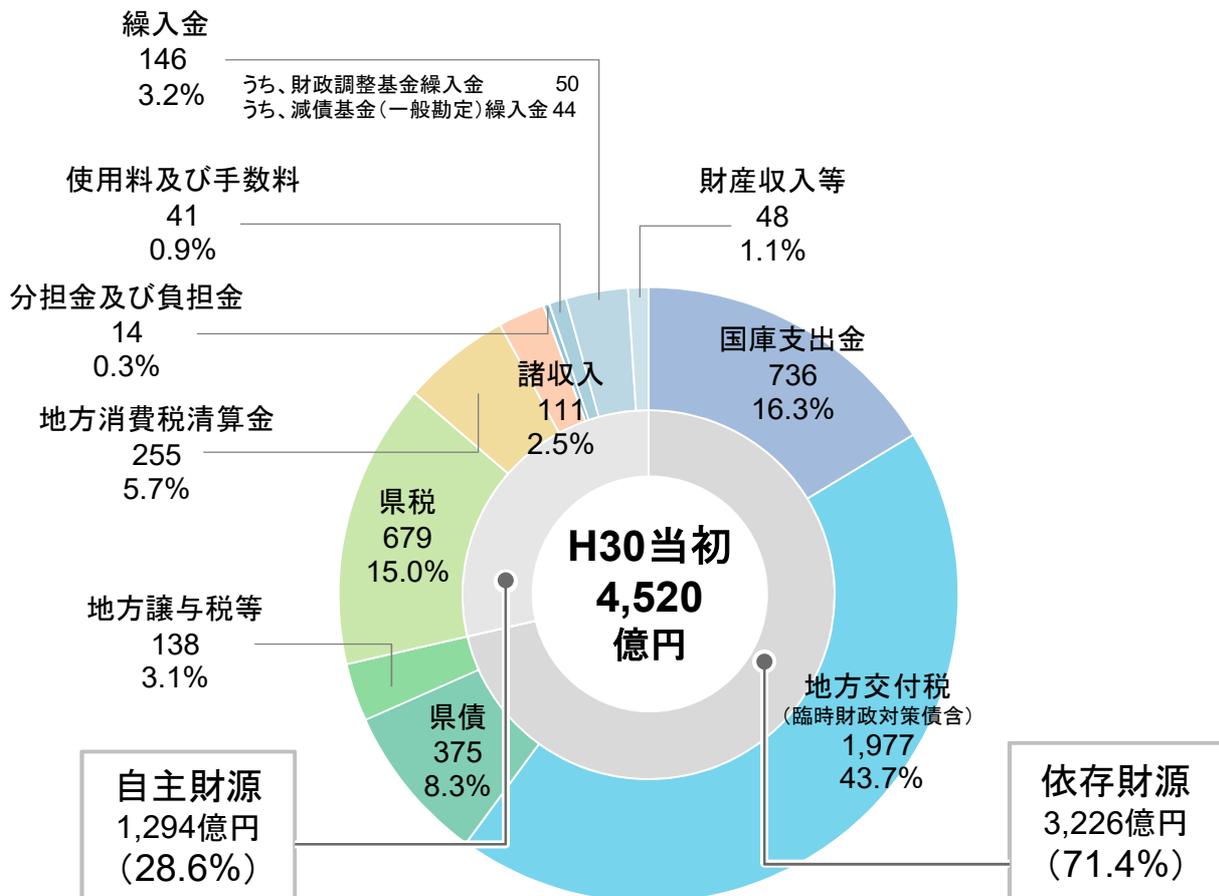
673億円 → 679億円（+ 0.9%、+ 6億円）

○ 地方交付税は減少

2,022億円 → 1,977億円（▲ 2.2%、▲ 45億円）

○ 通常県債は増加

367億円 → 375億円（+ 2.4%、+ 9億円）



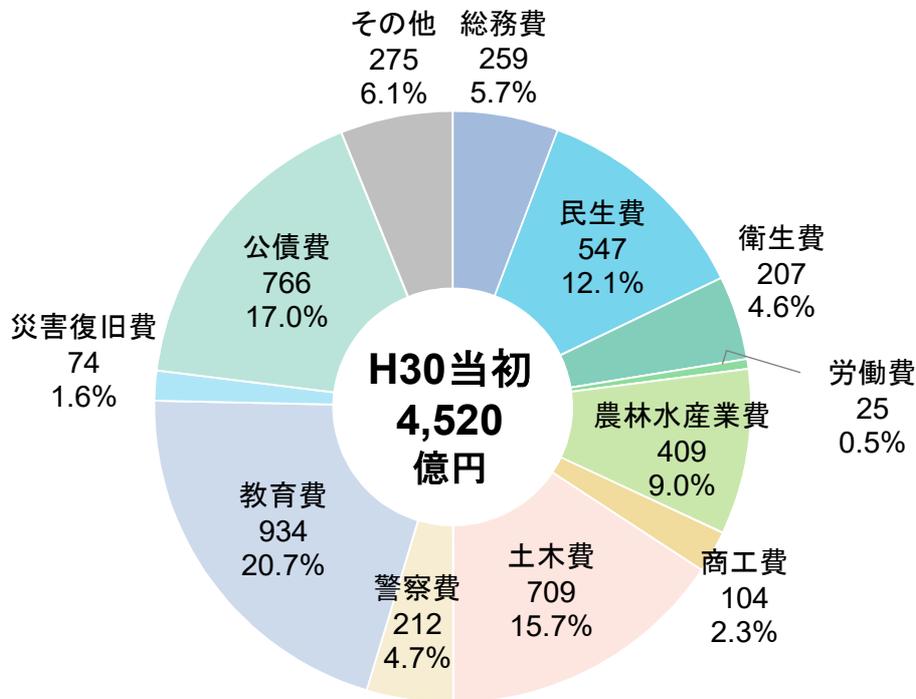
歳出予算の概要

○ 増額となったもの

- ・ 農林水産業費 378億円 → 409億円 (+ 8.1%、 + 31億円)
- ・ 土木費 691億円 → 709億円 (+ 2.5%、 + 17億円)
- ・ 警察費 204億円 → 212億円 (+ 4.0%、 + 8億円)

○ 減額となったもの

- ・ 公債費 800億円 → 766億円 (▲ 4.3%、 ▲ 34億円)
- ・ 民生費 569億円 → 547億円 (▲ 3.8%、 ▲ 22億円)
- ・ 教育費 944億円 → 934億円 (▲ 1.0%、 ▲ 9億円)



財政運営指針の対応状況

(1) 財政運営指針

将来にわたり、収支均衡を維持しながら、地方創生・人口減少対策などの重要課題に対応するため、H29年10月に「財政運営指針」を策定

[財政運営の目標]

- ・ 財政調整のための基金をH34年度末に200億円程度確保
- ・ 通常県債残高（普通会計）をH34年度末に5,400億円以内に縮減

(2) H30当初予算の状況

① 事務事業見直しの徹底

- ・ 一般施策経費（ソフト事業などの一般的な施策の経費）について、205事業を見直し・点検し、財源を捻出
- ・ この財源等を活用し、「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策については、H29当初予算よりも25億円増額し、682億円を措置
公共事業費については、31億円増額し、844億円を措置

② 行政の効率化・合理化の徹底

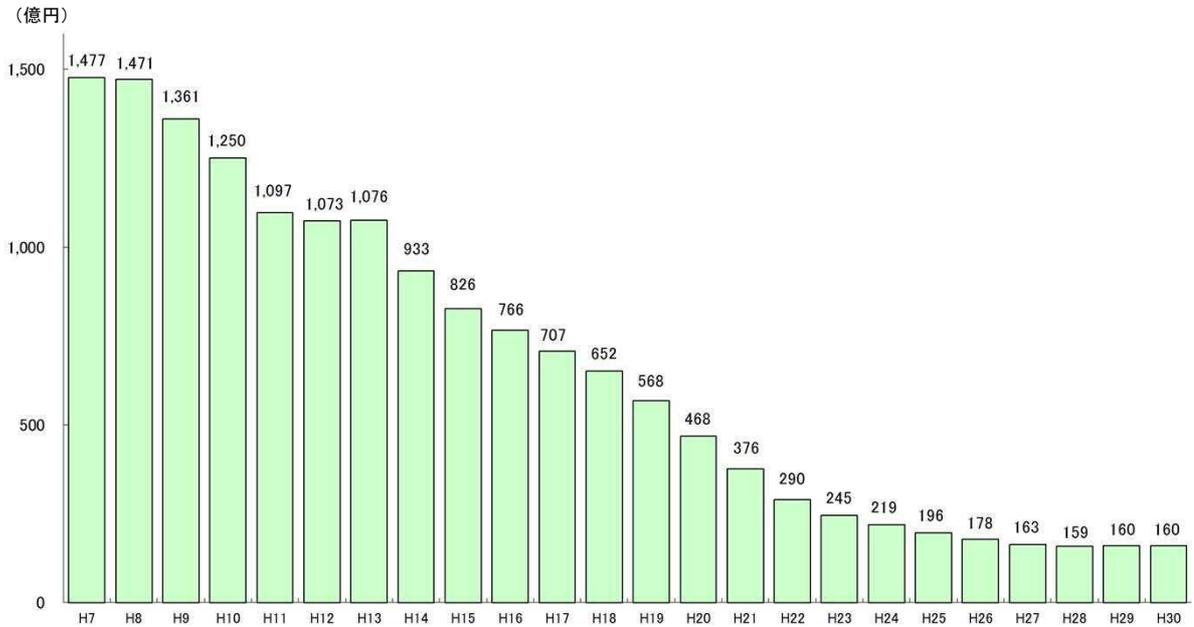
- ・ 奨学金の貸与事務のアウトソーシングなど、業務を効率化・合理化

③ 地域経済の活性化などによる財源の確保

- ・ 国の交付金である地方創生推進交付金をH29当初予算よりも1.6億円増額し、9.4億円を活用

(3) 基金残高

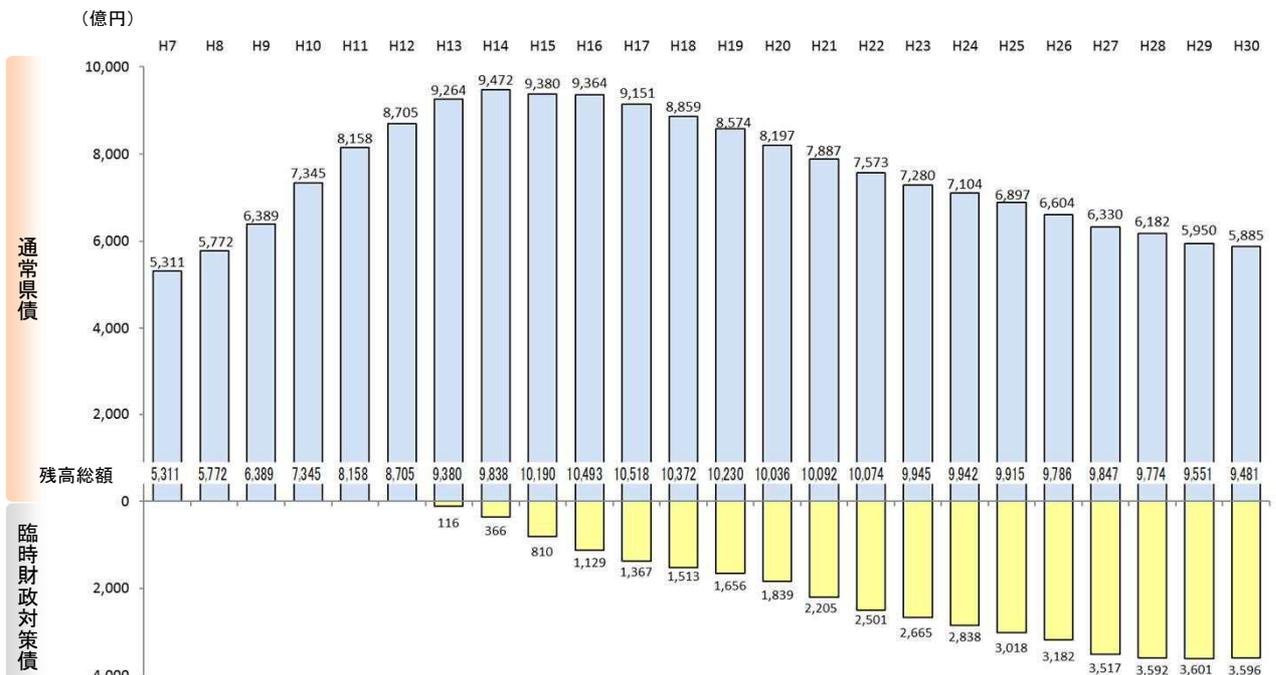
- ・ 財政調整基金の残高は160億円を維持



(注) H7～H28は実績、H29、H30は年度末に行う50億円の基金取崩しの戻しを反映した見込額

(4) 県債残高（普通会計）

- ・ 通常県債の残高は5,885億円で、H15年度から16年連続で減少



(注) H7～H28は実績、H29、H30は見込額

予算の3つの柱

1. 「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策

682億円

- (1) 県内で安心して働ける雇用の場が増えるよう、産業の振興や仕事の確保を推進
 - 働く人材の確保・育成や、就業に支援が必要な人たちへの支援を行うとともに、若者の就業定着を促進
 - 産業振興の基盤をつくるため、高速道路、港湾、漁港などのインフラ整備を推進
- (2) 若い人たちの結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を強化し、同時に、仕事と子育ての両立支援や女性が働きやすい社会環境づくりを推進
- (3) UIターンを推進するとともに、地域を担う人づくりを推進
- (4) 人口減少が早く進む中山間地域・離島に、今後も安心して住み続けることが出来るよう「小さな拠点づくり」を推進

2. 安全安心な県土づくり

349億円

- (1) 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などにより、災害に強い県土づくりを推進
- (2) 建築物の耐震化や風水害対策を着実にを行い、安全安心な県民生活を確保

3. 生活を支える公共サービスの充実

139億円

- (1) 地域医療の機能の充実や救急医療体制の整備、障がい者への支援を推進
- (2) 学力向上や子どもたちが安全で快適に学ぶ環境の整備を推進

「総合戦略」の進め方

基本目標1 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

(1) 産業の振興

① 観光の振興

- ・ 「神々」や「ご縁」、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなど島根らしさを活用した誘客の推進
- ・ 隣県等との広域連携や、外国人観光客の誘致に向けた取り組みの強化

② ものづくり産業の振興

ものづくり産業の競争力強化のため、企業の技術力の強化、新規取引先の開拓、新分野への進出などを支援

③ ソフト系IT産業の振興

技術力・商品力の強化や販路開拓等の支援、IT人材の育成・確保により県内IT産業の持続的発展を強化

④ 事業承継の支援

専門家の派遣、経営改善のための資金などによる中小企業の後継者の育成、新たな取り組みへの支援

⑤ 企業立地の推進

- ・ 中山間地域への立地に対する助成要件の緩和や人材確保の支援【新規】
- ・ 石見臨空ファクトリーパークに特化した専門員の配置や助成制度の創設により企業誘致の取り組みを強化【新規】

⑥ 農林水産業の振興

- ・ 担い手の確保の促進
- ・ 水田農業を持続的に展開していくため、新たな「米生産と水田農業対策」を推進【新規】

(2) 雇用対策

① 人材の確保

- ・ インターンシップの支援や、企業と大学をつなぐコーディネーターの配置による学生の県内就職を促進
- ・ 有料職業紹介を活用し、県外からの専門人材の確保を促進

【新規】

② 人材の育成・定着

- ・ ものづくり企業が行う人材育成研修等の支援
- ・ 就労に支援が必要な若者や障がい者の就労を促進

(3) 産業振興等に必要な社会インフラの整備

- ・ 産業振興の基盤をつくるため、高速道路、港湾、漁港などのインフラ整備を推進
- ・ 出雲空港、隠岐空港の機能向上や、萩・石見空港路線の維持・充実

[公共事業全体]

(単位：億円)

区 分	H30当初 a	H29当初 b	増 減	
			a-b	a/b
通常分	773	748	24	3.2%
補助事業費	484	475	9	1.9%
県単独事業費	112	100	12	11.8%
国直轄事業負担金	81	85	▲ 5	▲ 5.5%
維持修繕費	90	83	7	8.5%
受託事業費	6	5	1	23.2%
災害復旧事業費	71	64	7	10.8%
計	844	812	31	3.8%

(注1) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

(注2) H29.2月補正（2月19日提案分）において、上記とは別に117億円を計上している。

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

(1) 子育てサービスの充実

① 保育を受けることができる環境の整備

- ・ 子育て世代包括支援センターの開設や産後ケアを実施する市町村の支援【新規】
- ・ 小規模保育所の運営や放課後児童クラブの整備の支援の拡充
- ・ 待機児童ゼロを目指して、受入体制を拡充する保育所等の支援
- ・ 病児・病後児保育の開設、運営の支援

② 第1子、第2子の保育料の軽減

所得の低い世帯における3歳未満の第1子、第2子に係る保育料を軽減

(2) 結婚サポートの充実

しまね縁結びサポートセンターによる男女の縁結びのサポート

(3) 仕事と子育ての両立支援

出産した従業員の育児休業の取得と復職に取り組む中小・小規模事業者の支援の拡充

(4) 女性の活躍推進

働くことを希望する女性が、希望に応じた働き方が実現できるように、働きやすい環境整備に取り組む企業の支援

基本目標3 しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

(1) 移住・定住の促進

- ・ UI ターンフェアの充実やPRの強化により、人材誘致を推進
- ・ 市町村の定住者向け住宅の整備の支援

(2) 地域を担うひとづくり

- ・ 少人数学級編制など小中学校におけるきめ細かな教育指導の充実
- ・ 小中高校生のふるさと教育・読書活動・キャリア教育の強化・充実

基本目標4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

(1) 中山間地域・離島対策

① 「小さな拠点づくり」の推進

公民館エリアを基本とした、住民主体での地域運営の仕組みづくりに取り組む市町村の支援

② 県立高校の教育の質の向上

中山間地域・離島の県立高校における教員定数を県単独で加配し、教育の質の向上を推進【新規】

(2) 健康で安心して暮らせる地域づくり

医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援を包括的に確保する「地域包括ケア」の取組みを進める市町村の支援